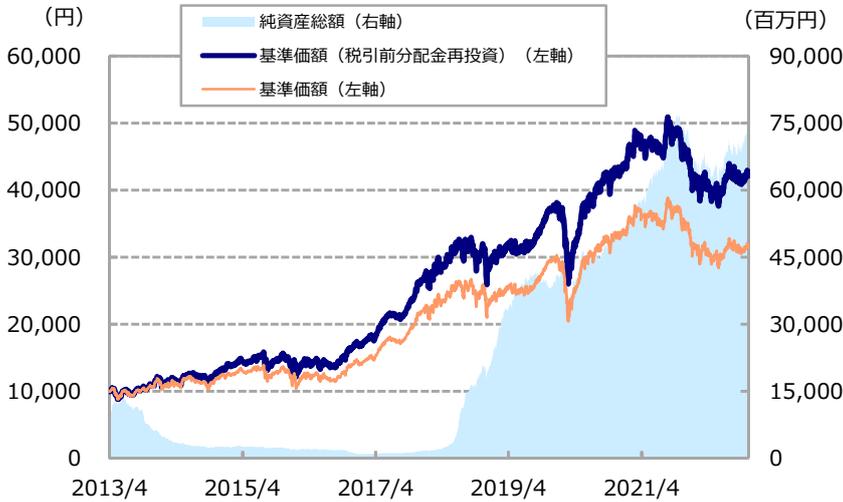


基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2013年4月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	31,410 円
純資産総額	72,666 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1ヵ月	+0.68
3ヵ月	-1.43
6ヵ月	+5.34
1年	-6.54
3年	+14.24
設定来	+320.85

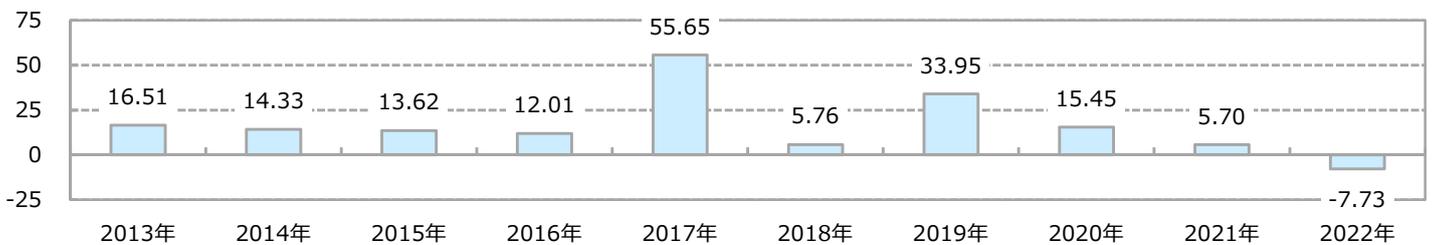
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

期	決算日	分配金
第15期	2020/7/20	300
第16期	2021/1/18	300
第17期	2021/7/19	350
第18期	2022/1/18	350
第19期	2022/7/19	350
<b>設定来累計</b>		<b>5,300</b>

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移 (%)



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。  
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

## 資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.8
株式先物	-
短期金融資産等	2.2
合計	100.0
純資産総額	73,708 百万円

## 市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	93.9
スタンダード市場	1.5
グロース市場	2.5
その他	-

## 組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	サービス業	18.1
2	小売業	13.7
3	情報・通信業	12.2
4	電気機器	9.5
5	化学	9.0
6	機械	8.5
7	医薬品	5.1
8	その他製品	4.5
9	陸運業	3.5
10	卸売業	3.1

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

## 個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

## ロート製薬 ～「人と違うことをやる」企業文化を脈々と継承～

同社の歴史は1899年に山田安民氏が前身となる「信天堂 山田安民薬房」を設立したところから始まります。胃腸薬の発売に始まり、おなじみの目薬などをはじめとする一般用医薬品（OTC医薬品）を中心とした製薬メーカーとして着実な発展を遂げてきました。

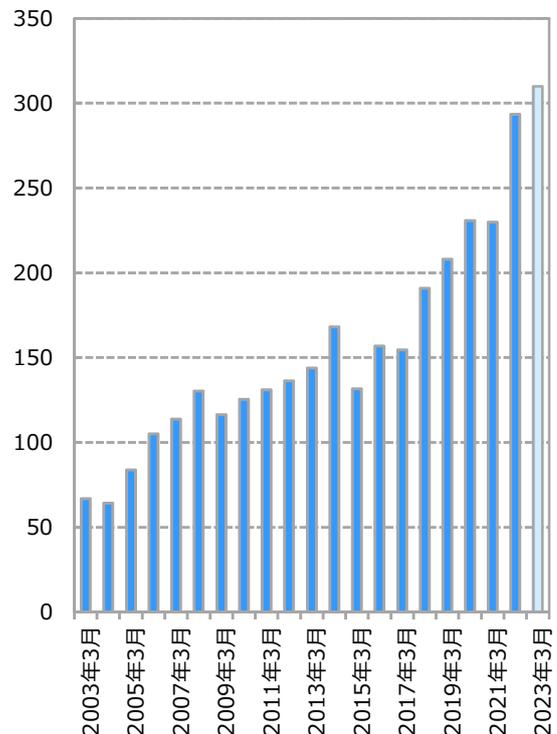
同社は創業家である山田家が代々経営を担ってきたオーナー企業です。山田家に伝わる「人と違うことをやれ」という精神は脈々と受け継がれており、現在も同社の重要な企業文化の一つとなっています。

現会長の山田邦雄氏は創業家四代目で43歳のときに社長に就任しました。現在は社長を外部から登用した人材に任せ、自身は海外事業に専念しています。山田氏は、世界における日本の存在感が薄れる現状を少しでも変えるため、日本の持っている魅力や技術が世界で羽ばたくようにとの想いで積極的に海外事業を拡大しています。例えば、アフリカ市場の開拓などは、足もと売上や利益面でまだ大きな貢献はしていないものの、20～30年後にアフリカが存在感を増す時代がくることを想定して種まきを行っており、まさにオーナー経営者らしい長期目線での行動と言えます。

## 連結営業利益推移

※2023年3月期は会社予想

(億円)



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 主要な資産の状況（続き）

## 組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	6869 シスメックス 電気機器	3.8	血球計数分野で世界市場シェア50%以上を有する企業。製品の品質の高さと365日24時間体制で顧客をサポートする充実したサービスが強み。
2	9435 光通信 情報・通信業	3.5	国内大手の総合販売代理店企業で法人と個人向けにサービスを展開している。通信料や電力料金など毎月手数料を受け取ることが出来る継続課金商品の取扱いを増やすことでストック利益を積み上げ、収益基盤を強化している。
3	2384 S B Sホールディングス 陸運業	3.5	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。
4	7947 エフピコ 化学	3.4	惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専業メーカーとして成長。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器を供給するなど他社が真似できない高付加価値品の売上割合が増加している。
5	6273 S M C 機械	3.2	空気圧制御機器で国内60%、世界30%を超えるシェアを有する企業。あらゆる産業・業種のオートメーション化に貢献している。独自の生産システムの確立により、高品質な製品を低コストで早期に納品できることが特徴。
6	4527 ロート製薬 医薬品	3.1	目薬や胃腸薬などの一般用医薬品（OTC医薬品）やスキンケア製品、健康食品を主力製品とする製薬会社。中長期成長のために再生医療など新しい分野にも取り組みを進めている。
7	3360 シップヘルスケアホールディングス 卸売業	3.1	病院建設のコンサルティング大手。介護老人ホームや調剤薬局の運営、医療機器の販売なども手がける。がん治療施設の大阪重粒子線治療センターやバングラデシユでの病院経営など新たな事業育成にも注力。
8	4768 大塚商会 情報・通信業	3.1	中堅・中小企業向けに顧客の情報化、業務効率化を支援するソリューションプロバイダー。特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス用品からIT機器全般まで幅広く提供するマルチフィールド対応により、ワンストップソリューションとワンストップサポートを提供している。
9	7532 パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス 小売業	3.1	「ドン・キホーテ」や「アピタ」「ピアゴ」を中心に国内外でディスカウントストア事業、総合スーパー事業を展開。米国及びアジア圏を中心に海外展開も進めている。
10	4680 ラウンドワン サービス業	3.0	屋内型複合レジャー施設を運営。ボウリング場、アミューズメント施設、カラオケ、スポッチャ（スポーツを中心とした時間制の施設）などを1つの施設に併設している点が特徴。2009年に米国子会社を設立以降グローバル展開も進めている。

組入銘柄数

54

※比率は純資産総額に占める割合です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## &lt;市場概況&gt;

【国内株式市場：米国の利上げペース減速期待から株価上昇】

11月の国内株式市場は、TOPIXは2.91%上昇（TOPIX（配当込み）は2.95%上昇）、日経平均株価は1.38%上昇しました。

上旬は、米国の金融政策に対する不透明感が嫌気された一方で、米国中間選挙を巡る思惑から米国株式市場が上昇する局面があったことを受けて、国内株式市場はもみ合う展開となりました。

中旬は、10月の米国コアCPI（消費者物価指数）が事前予想を下回ったことを受けて、米国の利上げペースが減速するとの期待感が高まり、国内株式市場は上昇しました。

下旬は、中国における新型コロナウイルス感染者数の増加やゼロコロナ政策に対する抗議活動が相次いだことなどが嫌気された一方で、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨が利上げペースの減速を示唆する内容であったことなどが好感され、国内株式市場は小幅に上昇しました。

## &lt;運用状況&gt;

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業や小売業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。当月は、新規組入および売却した銘柄はなく、株価が上昇したことにより割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、業績の上方修正と配当の増額が好感された光通信や好調な受注が確認された半導体関連装置メーカーなどの銘柄がプラスに寄与した一方、前月までの株価上昇の反動から下落したコンテンツ会社や業績の下方修正が嫌気された人材派遣会社などの銘柄がマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

## &lt;今後の見通しと運用方針&gt;

12月の国内株式市場は横ばいを想定します。

国内の新型コロナウイルス感染者数の増加や、原油などコモディティ（商品）価格の上昇および円安の進行などを背景とした電気料金や製品価格の相次ぐ値上げなどが個人消費の減速につながるリスクとして懸念されるものの、政府の経済・物価対策に支えられ、国内経済は回復基調で推移すると想定しています。

海外では物価の高止まりに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続、米国の消費者信頼感指数が低迷するなかでの年末商戦の行方、また、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、中国のゼロコロナ政策に伴う経済活動への影響や社会情勢など、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

2022年7-9月期の企業決算では、原油価格の上昇をはじめとする交易条件の悪化などの影響が継続したものの、円安などが業績を下支えし、引き続き堅調な結果となりました。ただし、インフレや金利上昇に伴う海外景気の鈍化が企業業績に及ぼす影響については引き続き注視する必要があると考えます。

以上のような想定のもと、国内株式市場は横ばいを想定します。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者\*<sup>1</sup>が実質的に主要な株主である企業\*<sup>2</sup>の株式を主要投資対象とします。

\*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。

\*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。

2. 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

◇ ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

◇ 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。

3. 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- |           |   |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク  | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。   |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2030年1月18日まで（2013年4月25日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.584%（税抜1.44%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図を行います。  
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 取引業協会	第二種金融商品
株式会社 青森銀行	○		東北財務局長（登金）第1号	○				
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
株式会社 イオン銀行	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
池田泉州 T T 証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○				
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社 大分銀行	○		九州財務局長（登金）第1号	○				
O K B 証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○				
株式会社 C O N N E C T		○	関東財務局長（金商）第3186号	○				
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○		
静銀ティーム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○		

## 委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第二種金融商品 取引業協会
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第45号	○			○	
株式会社 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○				
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
C H E E R証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○				
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○				
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○			○	○
とうほう証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第36号	○				
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティ T T 証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1977号	○				
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○			○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				
ほくほく T T 証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○				
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○			○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社 （委託金融商品取引業者 U B S S u M i T R U S T ウェルス・マネジメント株式会社）	○		関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○			○	○

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物	一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○		○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○				○
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○				
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社		○	関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○		
LINE証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3144号	○		○		
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

## ファンド特集ページ公開中



## 最優秀ファンド賞



投資信託部門 国内株式コア

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関して、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要求されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」では、2021年3月末における3年間の最大ドローダウンが下位75%のファンドを対象に、2021年3月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託部門」ではカテゴリー内で上位50%以上かつ残高が30億円以上の条件を満たすファンドです。また、「投資信託部門」は確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内公募追加型株式投資信託を対象としており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。

## 最優秀ファンド賞



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS  
2021 WINNER  
JAPAN

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2021」

(株式型 日本 評価期間5年)



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS  
2020 WINNER  
JAPAN

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン」

(株式型 日本 評価期間3年、5年)



LIPPER FUND AWARDS  
FROM REFINITIV  
2019 WINNER  
JAPAN

「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」

(株式型 日本 評価期間3年、5年)

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン (収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、「株式型 日本」部門において、評価期間3年および5年における「収益一貫性」で継続して最も高い評価を受け、2018年12月末時点で選定基準を満たした同分類の386ファンド(評価期間3年)、302ファンド(同5年)から、2019年12月末時点で選定基準を満たした同分類の378ファンド(評価期間3年)、316ファンド(同5年)から、2020年12月末時点で選定基準を満たした同分類の333ファンド(同5年)から、それぞれ最優秀ファンドとして選定されました。



2019年  
国内株式型 部門  
(対象913本)  
優秀ファンド賞



2018年  
国内株式型 部門  
(対象871本)  
最優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”、“Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。“Fund of the Year 2018”、“Fund of the Year 2019”について、当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本および2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中からそれぞれ選考されました。